

CC1：自己資本の構成

株式会社三井住友銀行（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年 3月末	2022年 12月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,540,958	6,541,739	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	うち、利益剰余金の額	3,276,915	3,206,191	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	71,505	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	782,492	483,267	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	7,323,450	7,025,006	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	198,417	184,599	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	198,417	184,599	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 344,457	△ 307,840	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	52,939	54,317	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	32,631	27,817	
15	前払年金費用の額	344,352	332,798	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	

19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27		その他Tier1資本不足額	—	—	
28		普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	283,884	291,692	
普通株式等Tier1資本					
29		普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	7,039,566	6,733,314	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,267,000	1,257,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,267,000	1,257,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	82,978	82,978	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	1,184,021	1,174,021	

Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	8,223,587	7,907,336		
Tier2資本に係る基礎項目（４）						
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		766,614	694,498		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		148,246	86,304		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		—	—		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		148,246	86,304		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額		（チ）	914,860	780,802	
Tier2資本に係る調整項目（５）						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		40,062	39,813		
57	Tier2資本に係る調整項目の額		（リ）	40,062	39,813	
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））		（ヌ）	874,798	740,989	
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））		（ル）	9,098,386	8,648,325	
リスク・アセット（６）						
60	リスク・アセットの額		（ヲ）	65,103,047	65,375,184	
自己資本比率（７）						
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））			10.81%	10.29%	
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））			12.63%	12.09%	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））			13.97%	13.22%	

調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	526,616	520,666	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	271,975	293,495	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	61	196	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	5,010	4,289	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	148,246	86,304	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	291,919	294,264	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	